



# 第51期 報告書

2009年4月 1日

2010年3月31日

## 1P 株主のみなさまへ

「安全・安心・快適」を、  
当社のセンサテクノロジーで、  
みなさまにお届けします。

代表取締役社長 重盛 徹志

## 3P 2009年度計画の達成状況と2010年度予想について

## 4P トピックス

CO中毒事故防止に取り組んでいます。

## 5P 財務ハイライト(連結)

## 6P 商品別営業の概況(連結)

## 7P 事業と商品

## 9P 財務諸表の要旨(連結・単独)

## 13P 株式の状況

## 14P 会社概要

「安全・安心・快適」を、  
当社のセンサテクノロジーで、みなさまにお届けします。



代表取締役社長 重盛 徹志

### 家庭から宇宙まで、当社独自の センサテクノロジーは活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気汚れの検知や二オイの測定、水素自動車搭載用センサの開発など独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

景気低迷の影響で工業用が後退。携帯用は伸びた結果、減収増益となりました。

#### 当期業績の概要（連結）

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まりつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、「中期経営計画2008-2010」を達成するため執行役員制度導入等の組織人事改革を行い、商品開発の強化や営業力の強化に努め、経費削減にも取り組んでまいりました。

その結果、景気低迷による設備投資抑制の影響を受け、工業用定置式ガス検知警報器の販売が昨年に引き続き後退し、業務用携帯型ガス検知器の販売は伸びたものの売上高は166億9千4百万円と前期に比べ3.2%の減収となりました。利益につきましては、経費削減や生産効率の向上等に努めた結果、経常利益は前期に比べ4.8%増の15億7千1百万円、また当期純利益も前期に比べ13.1%増の10億1百万円となりました。

#### 安定した配当を目指します

当社における配当方針は、配当性向25%以上を目安とした安定した継続配当を目標としております。当期1株当たりの配当は、この考え方にに基づき20円とさせていただきます。来期も株主のみなさまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。

## 来期の取り組みにご期待ください

### 省エネルギー市場に向けた取り組みを強化しています

2010年4月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が改正されました。これにより、国が掲げるCO<sub>2</sub>の大幅削減目標とあわせて、企業等では省エネルギーへの取り組みを一層進めていく必要があります。そうした中でエネルギー管理のポイントとして注目されているのがオフィス内の照明や空調です。

照明では、従来の電球・電灯からLEDへの切り替えによる取り組みが予想されており、それに伴いLED製造工場の新設・増設の計画が立てられています。このLED製造工場では毒性ガスを製造工程で使うため、ガス検知警報器の需要が伸びることが想定されます。

オフィスでは、冷暖房を行いながら換気をし続けることが少なくありません。冷暖房の効率を考えると換気は行わないほうがいいのですが、締め切ったままでは人代謝によるガスやニオイなどで人体に悪影響が出る可能性があるため換気を行う必要性があります。その結果冷暖房エネルギーに無駄が生じ、必要以上のコストが発生している可能性があります。当社では2005年から、室内の空気の汚れを検知して換気扇の運転をコントロールする「換気扇コントローラ」を販売しており、すでに学校や病院などでの導入実績があります。今回の改正省エネ法の施行にあわせて、今まで以上に問い合わせ等が増えています。換気扇コントローラの販売強化、お客様のニーズにあわせたラインナップの拡充にも取り組んでいきます。

このように、社会全体の省エネルギーに対する取り組みが活発になることで、当社の製品も注目度が高くなることが予想されますので、お客様のニーズにあわせた商品の提供や開発に、引き続き積極的に取り組んでまいります。

来期につきましては、当社グループとして売上高173億4千万円、営業利益14億7千万円、経常利益15

億1千5百万円、当期純利益9億2千万円を見込んでおります。

当社グループでは、今後もお客様の視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全・安心をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ●トピックス

#### SenseAir社（センスエアー、本社：スウェーデン）の株式5%相当を取得しました。

2004年より日本と欧米におけるガスセンサ動向について定期的に情報交換を行ってきたセンスエアーの発行済株式の5%相当を取得しました。今後、新たなガスセンサを組み込んだ商品の開発等でこれまで以上に協力関係を深めていきます。

## 2009年度計画の達成状況と2010年度予想について

2009年度は、工業用定置式ガス検知警報器の計画達成率が76.7%と大きく落ち込んだことが影響し、全社売上高の計画達成率は90.2%となりました。営業利益については経費削減に取り組んだ結果、計画達成率は97.1%で終わることができました。商品別の売上達成率は表1の通りです。

2010年度の各分野における見通しは以下の通りです。

### 家庭用ガス警報器分野

都市ガス用ガス警報器は昨年から今年にかけてが交換需要減少期。来年5月に住宅用火災警報器の設置猶予期間は終了するものの市販価格の低下と普及の伸び悩みがあり、不透明な要素も多い。

### 工業用定置式ガス検知警報器分野

引き続き、不透明な経済環境の影響を受け、設備投資は抑制傾向が続くものの、緩やかな回復基調にはあると予想される。

### 業務用携帯型ガス検知器分野

一人1台「パーソナル」の考え方はさらに浸透し、各業界での保安に対する取り組みは引き続き重要視されると予想。

以上のような動向予想を踏まえて、今期の計画は

売上計画：173億4千万円

営業利益計画：14億7千万円

としております（表2）。従来の中期経営計画より大きく下回るため、計画値についての修正発表を行いました。数値目標以外の重要施策については、引き続き全社一丸となって取り組んでいきます。

表1：2009年度の計画達成状況

(単位:百万円)

	2009年度 (2010年3月期) 計画	2009年度 (2010年3月期) 実績	達成率
売上高	18,500	16,694	90.2%
家庭用	8,470	8,064	95.2%
工業用定置式	5,690	4,365	76.7%
業務用携帯型	3,980	4,023	101.1%
その他	360	240	66.7%
営業利益 ( ) 内は営業利益率	1,560 (8.4%)	1,515 (9.1%)	97.1%

表2：2010年度の計画予想

(単位:百万円)

	2010年度 (2011年3月期) 当初計画	2010年度 (2011年3月期) 今回発表予想	当初計画比
売上高	20,200	17,340	85.8%
家庭用	9,350	7,720	82.6%
工業用定置式	6,420	5,320	82.9%
業務用携帯型	3,980	3,980	100.0%
その他	450	320	71.1%
営業利益 ( ) 内は営業利益率	1,900 (9.4%)	1,470 (8.5%)	77.4%

決算説明会資料をホームページに掲載しておりますので、あわせてご確認ください。

<http://www.new-cosmos.co.jp/ir/index.html>

## CO中毒事故防止に取り組んでいます。

CO中毒（一酸化炭素中毒）とは、不完全燃焼等により発生したCOを含んだ空気を吸ってしまった場合に起こる中毒です。COは無味無臭なためその存在に気づきにくく、血液中のヘモグロビンとの接合力が強いため、わずかな量を吸引しても酸素欠乏を起こしてしまう、非常に危険なガスです。

近年、家庭や厨房、産業の現場でCO中毒事故が数多く発生していますが、その防止のために当社ではCO警報器、CO検知器を提供しています。

### COの危険性

出所：炭鉱保安係員実務教本

CO含有率	症状
0.02%	約1.5時間後に軽度の頭痛を起こす。
0.04～0.05%	約1時間後に頭痛、吐き気、耳鳴り。
0.06～0.10%	約1～1.5時間後に意識を失う。
0.15～0.20%	約30分～1時間で頭痛、吐き気が激しくなり意識を失う。
0.40%以上	短時間でも吸引すれば、生命の危険がある。

#### ご家庭で

不完全燃焼によって発生するCOは、ご家庭でも発生する危険性があります。例えば、ふとんにタバコの火がつくような、ゆっくりと進行する火災では、煙や炎が出る前に大量のCOが発生することが確認されています。そこで、台所にはCOに加え、ガス漏れや火災をお知らせする機能がついた複合型ガス警報器を、寝室や居室には火災の早期発見に役立つCOと煙を検知する火災警報器をご提案しています。



住宅用火災・不完全燃焼警報器  
SC-104E

#### 飲食店の厨房等で

近年、飲食店の厨房などでのCO中毒事故が多発しています。当社では業務用厨房という環境を考慮し、血中の一酸化炭素ヘモグロビン（COHb）濃度を推定することで、一過性のCOの発生では警報を出すことなく、人体に危険を与える環境に達したときのみ警報を発する、業務用厨房専用不完全燃焼警報センサをご提案しています。



業務用厨房専用不完全燃焼警報センサ  
XC-405EG

#### 各種作業現場で

製鉄所や建設現場をはじめ、さまざまな作業現場でCOが発生する可能性があり、作業員の身を守るためのCO検知器が必要です。携帯用ガス検知器は作業の邪魔にならないよう小型・軽量の機器であることが求められており、当社も装着型の一酸化炭素計をご提案しています。

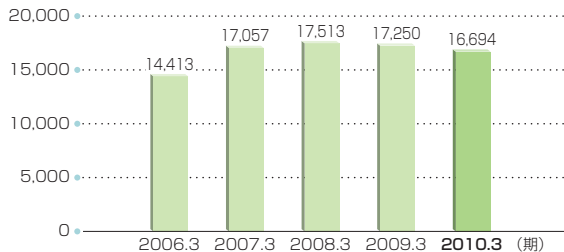


一酸化炭素計  
XC-2200

# 財務ハイライト（連結）

## 売上高

(単位:百万円)



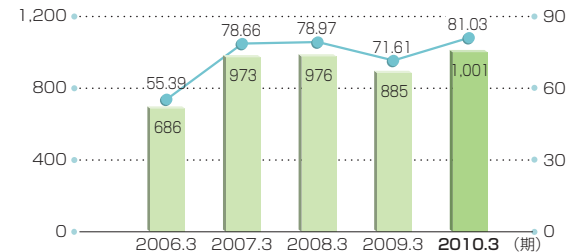
## 経常利益

(単位:百万円)



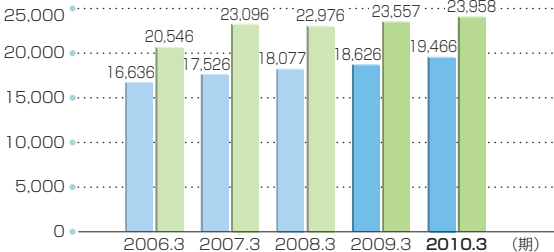
## 当期純利益、一株当たり当期純利益

(単位:百万円)



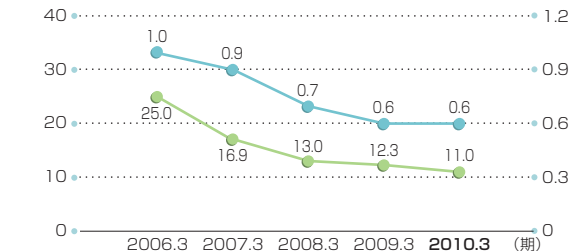
## 純資産、総資産

(単位:百万円)



## PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)

(単位:倍)

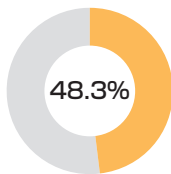


## ROE(株主資本利益率)

(単位:%)



## 商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

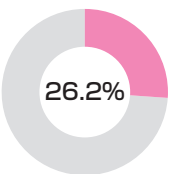
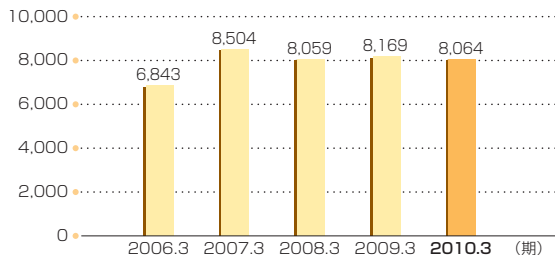
### 家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めました。売上高は前期並みとなりました。LPガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ1.3%減の80億6千4百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

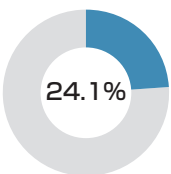
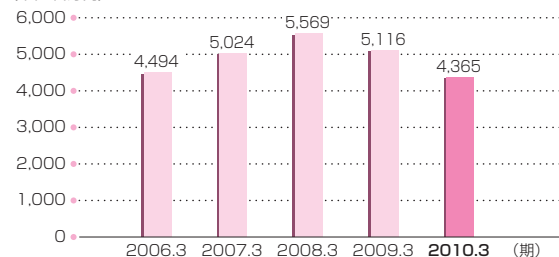


売上高構成比

### 工業用定置式ガス検知警報器

半導体や石油ケミカル・自動車業界などを中心とした景気後退の影響や円高による海外への輸出減少の影響を受け、売上高は前期に比べ14.7%減の43億6千5百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

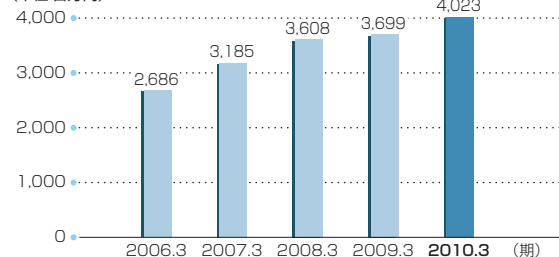


売上高構成比

### 業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器や装着型一酸化炭素計、また、都市ガス業界を中心に燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器などの販売も堅調に推移し、売上高は前期に比べ8.8%増の40億2千3百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)



その他 1.4%

## ● 事業と商品

### ● 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



住宅用火災・不完全燃焼  
警報器



### ● 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客様のニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





## ● 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



## ● その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



ポータブルVOC  
分析装置



換気扇  
コントローラ



ポータブル型  
ホルムアルデヒド簡易測定器

# ● 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	18,118	17,730
現金及び預金	9,491	8,831
受取手形及び売掛金	5,611	5,459
たな卸資産	2,793	3,285
繰延税金資産	387	402
その他	132	98
貸倒引当金	△298	△348
<b>固 定 資 産</b>	5,840	5,827
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,509	3,649
建物及び構築物	670	713
機械装置及び運搬具	210	253
土地	2,283	2,283
建設仮勘定	5	13
その他	339	385
<b>無 形 固 定 資 産</b>	146	233
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	2,183	1,944
投資有価証券	1,434	1,188
繰延税金資産	310	361
その他	443	399
貸倒引当金	△4	△4
<b>資 産 合 計</b>	23,958	23,557

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	3,449	3,945
支払手形及び買掛金	1,996	2,463
未払法人税等	276	350
賞与引当金	293	274
役員賞与引当金	26	37
製品保証引当金	196	231
その他	661	588
<b>固 定 負 債</b>	1,042	985
退職給付引当金	916	870
役員退職慰労引当金	125	114
<b>負 債 合 計</b>	4,492	4,931
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	19,202	18,436
資 本 金	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934
利 益 剰 余 金	17,094	16,327
自 己 株 式	△285	△285
評 価 ・ 換 算 差 額 等	174	106
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	188	121
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	△13	△14
少 数 株 主 持 分	88	83
<b>純 資 産 合 計</b>	19,466	18,626
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	23,958	23,557

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	16,694	17,250		
売上原価	9,462	9,770		
売上総利益	7,231	7,479		
販売費及び一般管理費	5,716	6,034		
営業利益	1,515	1,445		
営業外収	64	65		
受取利息及び配当	31	33		
その他の	32	31		
営業外費用	8	11		
その他の	8	11		
経常利益	1,571	1,499		
特別利益	56	0		
貸倒引当金戻入	49	0		
その他の	7	—		
特別損	8	25		
役員退職慰労金	5	7		
その他の	2	18		
税金等調整前当期純利益	1,619	1,473		
法人税、住民税及び事業税	592	645		
法人税等調整額	19	△65		
少数株主利益	5	7		
当期純利益	1,001	885		

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	1,637		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△616		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△254		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△14		
現金及び現金同等物の増減額	659	751		
現金及び現金同等物の期首残高	8,768	7,917		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98		
現金及び現金同等物の期末残高	9,427	8,768		

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日 残高	1,460	934	16,327	△285	18,436	121	△14	106	83	18,626
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△234		△234					△234
当期純利益			1,001		1,001					1,001
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						66	1	68	4	72
連結会計年度中の変動額合計	—	—	766	0	766	66	1	68	4	839
2010年3月31日 残高	1,460	934	17,094	△285	19,202	188	△13	174	88	19,466

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# ● 単独財務諸表の要旨

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,158</b>	<b>16,099</b>
現金及び預金	7,397	7,097
受取手形及び売掛金	5,739	5,553
たな卸資産	2,763	3,265
繰延税金資産	371	383
その他	184	148
貸倒引当金	△298	△348
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,887</b>	<b>5,786</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,380</b>	<b>3,519</b>
建物及び構築物	607	644
機械及び装置	190	231
工具器具備品	321	373
土地	2,256	2,256
建設仮勘定	5	13
<b>無形固定資産</b>	<b>142</b>	<b>228</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,364</b>	<b>2,038</b>
投資有価証券	1,381	1,139
関係会社株式	106	106
長期前払費用	23	31
繰延税金資産	264	318
その他	592	446
貸倒引当金	△4	△4
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,045</b>	<b>21,885</b>

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2010年3月31日現在)	前 期 (2009年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,602</b>	<b>4,090</b>
支払手形及び買掛金	2,349	2,802
未払金	329	336
未払法人税等	181	249
賞与引当金	277	259
役員賞与引当金	23	34
製品保証引当金	196	231
その他	243	175
<b>固 定 負 債</b>	<b>919</b>	<b>867</b>
退職給付引当金	827	783
役員退職慰労引当金	91	83
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,521</b>	<b>4,957</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>17,336</b>	<b>16,806</b>
資本金	1,460	1,460
資本剰余金	934	934
資本準備金	934	934
利益剰余金	15,227	14,697
利益準備金	365	365
その他利益剰余金	14,862	14,332
事業拡張積立金	1,300	1,000
別途積立金	10,995	10,995
繰越利益剰余金	2,566	2,336
<b>自 己 株 式</b>	<b>△285</b>	<b>△285</b>
評価・換算差額等	188	121
その他有価証券評価差額金	188	121
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,524</b>	<b>16,927</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>22,045</b>	<b>21,885</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独損益計算書

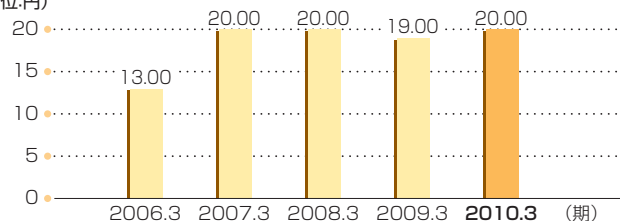
(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで		2008年4月1日から 2009年3月31日まで	
売上高	16,978		17,572	
売上原価	11,035		11,372	
売上総利益	5,943		6,200	
販売費及び一般管理費	4,847		5,106	
営業利益	1,096		1,094	
営業外収益	63		66	
受取利息及び配当金	40		37	
その他の	22		28	
営業外費用	10		7	
その他の	10		7	
経常利益	1,148		1,153	
特別利益	56		—	
貸倒引当金戻入	49		—	
その他の	7		—	
特別損失	7		25	
役員退職慰労金	5		7	
その他の	2		18	
税引前当期純利益	1,197		1,128	
法人税、住民税及び事業税	413		473	
法人税等調整額	19		△57	
当期純利益	764		712	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 配当金推移表

(単位:円)



### 期末配当金

1株当たり配当金は20円とさせていただきます。

## 単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等			純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	事 業 拡 張 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計					
2009年3月31日 残高	1,460	934	934	365	1,000	10,995	2,336	14,697	△285	16,806	121	121	16,927
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△234	△234		△234			△234
当期純利益							764	764		764			764
積立金の増加					300		△300	—		—			—
自己株の取得									0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											66	66	66
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	—	229	529	0	529	66	66	596
2010年3月31日 残高	1,460	934	934	365	1,300	10,995	2,566	15,227	△285	17,336	188	188	17,524

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (2010年3月31日現在)

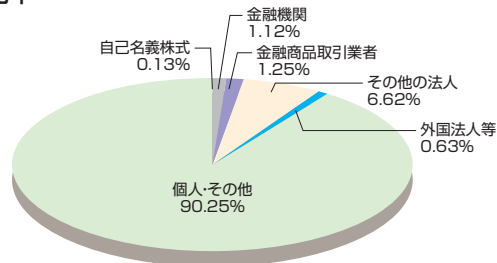
発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 12,561,000株  
 株主数 800名

## 大株主

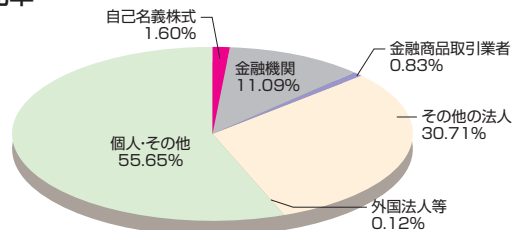
株主名	持株数	出資比率
岩谷産業株式会社	2,026千株	16.40%
笠原美都子	695千株	5.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.49%
八田正	509千株	4.12%
新コスモス電機従業員持株会	473千株	3.83%
大阪瓦斯株式会社	442千株	3.58%
新コスモス電機取引先持株会	430千株	3.49%
柴田芳市	414千株	3.35%
第一生命保険相互会社	385千株	3.11%
竹内傳治	370千株	3.00%

(注) 1. 出資比率は自己株式(200,756株)を控除して計算しております。  
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,756株)を含んでおります。

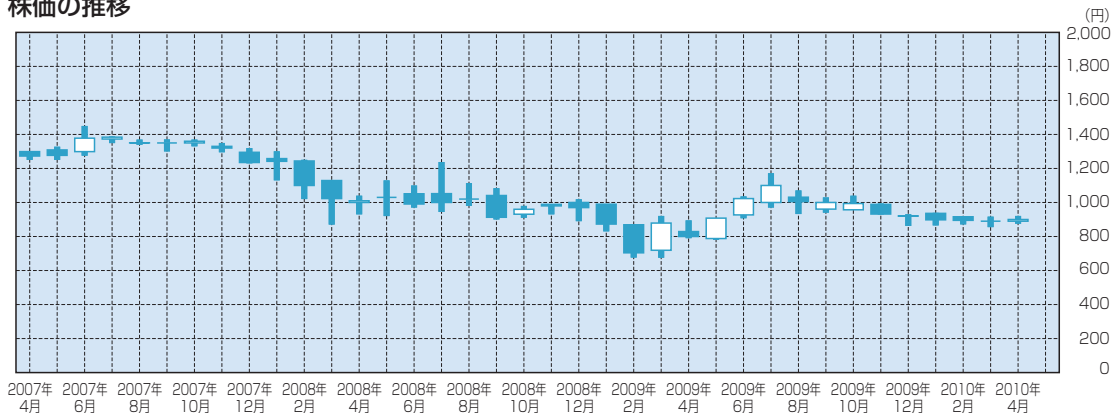
## 株主数比率



## 株式数比率



## 株価の推移



# ● 会社概要 (2010年3月31日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社  
 設 立 1960年6月15日  
 資 本 金 1,460百万円  
 従 業 員 数 417名  
 主 要 商 品 **家庭用ガス警報器**

LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃焼警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中監視システム 等

## 工業用定置式ガス検知警報器

各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工用ガス監視システム 等

## 業務用携帯型ガス検知器

可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等

## その他

二オイセンサ／室内空気よこれセンサ 等

役 員	代表取締役社長	重 盛 徹 志
(2010年6月29日現在)	取締役専務執行役員	上 所 民 生
	取締役常務執行役員	中 村 彰 治
	取締役常務執行役員	松 原 義 幸
	取締役上席執行役員	飯 森 龍 典
	取締役上席執行役員	高 橋 良 典
	取締役上席執行役員	金 井 隆 生
	取 締 役	西 田 享 平
	監 査 役	石 川 博 輝
	監 査 役	井 内 輝 平
	監 査 役	宮 本 界 久
	監 査 役	池 上 久 雄

執 行 役 員	上席執行役員 海外営業本部長	久 保 行 央
(2010年6月29日現在)	執行役員 インダストリー事業部中国第二部長	引 田 弘 明
	執行役員 開発推進特命担当	杉 原 康 夫
	執行役員 内部監査室長	前 條 忠 則
	執行役員 技術開発本部副本部長兼センサ開発センター長	川 口 武 治
	執行役員 西日本支社長	岡 本 賢 司
	執行役員 コスモスサービス株式会社取締役社長(出向)	相 川 勝 之 助
	執行役員 経営企画室長	山 下 栄 二
	執行役員 センサ本部長	中 谷 幹 哉
	執行役員 センサ本部技術部長	堀 内 雅 司

事 業 所 本社・工場・西日本支社  
 (2010年6月29日現在) 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4  
 TEL.(06)6308-3112

東日本支社  
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2  
 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511

中部支店  
 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31  
 住友生命千種第2ビル  
 TEL.(052)933-1680

札幌営業所  
 〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2  
 札幌センタービル TEL.(011)231-1101

仙台営業所  
 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7  
 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061

新潟営業所  
 〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1  
 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030

静岡営業所  
 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20  
 ハギワラビル TEL.(054)288-7051

北陸営業所  
 〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン  
 ユースフルビル TEL.(076)234-5611

広島営業所  
 〒730-0851 広島市中区榎町9-4  
 TEL.(082)294-3711

九州営業所  
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1  
 NORITZビル TEL.(092)431-1881

北関東出張所 TEL.(048)643-1223

千葉出張所 TEL.(043)209-1650

西東京出張所 TEL.(042)680-7918

神奈川出張所 TEL.(045)473-6451

京滋出張所 TEL.(077)526-8222

姫路出張所 TEL.(079)225-8965

岡山出張所 TEL.(086)456-5200

徳山メンテナンス出張所 TEL.(0834)22-6352

海外事務所  
 台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社  
 コスモスサービス株式会社  
 イスズ電機株式会社  
 新考思莫施電子(上海)有限公司

### 見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 ジャスダック市場
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <a href="http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm">http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm</a>

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p> </div>

(\*）特別口座に記載された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

#### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	